

全世代型社会保障の実現に向けた政府方針について

2020年12月14日
中西宏明

これまでの会合において、「全世代型」の社会保障制度の実現に向けて、高齢者に偏りがちな給付を見直し、現役世代の負担増の抑制や子ども・子育て分野の充実を図るべきことを求めて参りました。

給付と負担の見直しは痛みを伴う改革ですが、今般、総理の強いリーダーシップにより、年収200万円以上の後期高齢者の方を対象に、2割負担の導入が打ち出されたことは重要な前進であり、評価いたします。現役世代の負担感に鑑み、着実な施行をお願いいたします。

また、子ども・子育て分野における歳出についても、ワイズ・スペンディングや真に必要な支援に集中する観点から、児童手当を見直す方向性が示されました。事業主拠出金とともに、新子育て安心プランにより、待機児童対策などに効果的に充当されることを期待します。

急速な少子高齢化が進展するなか、全ての世代、政府、企業が公平に支えあう真の意味での全世代型社会保障を構築するため、引き続き不断の改革をお願いいたします。

以上